

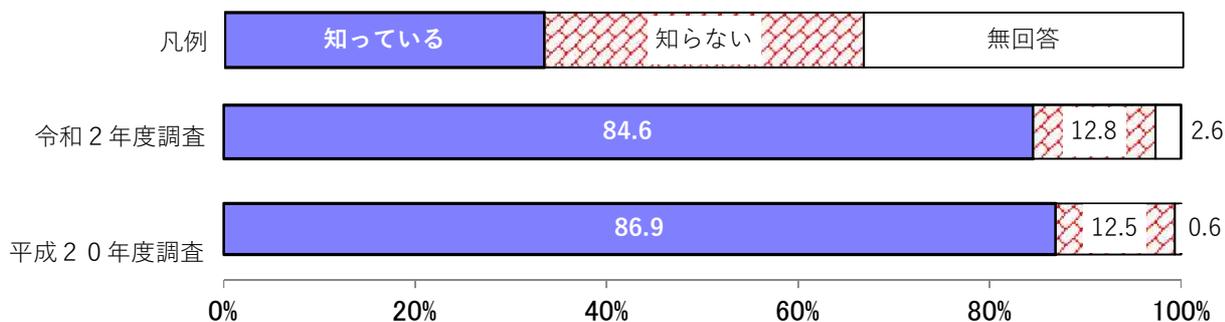
第二章 調査結果の分析

1 人権一般について

(1) 基本的人権に関する認知度

問1 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

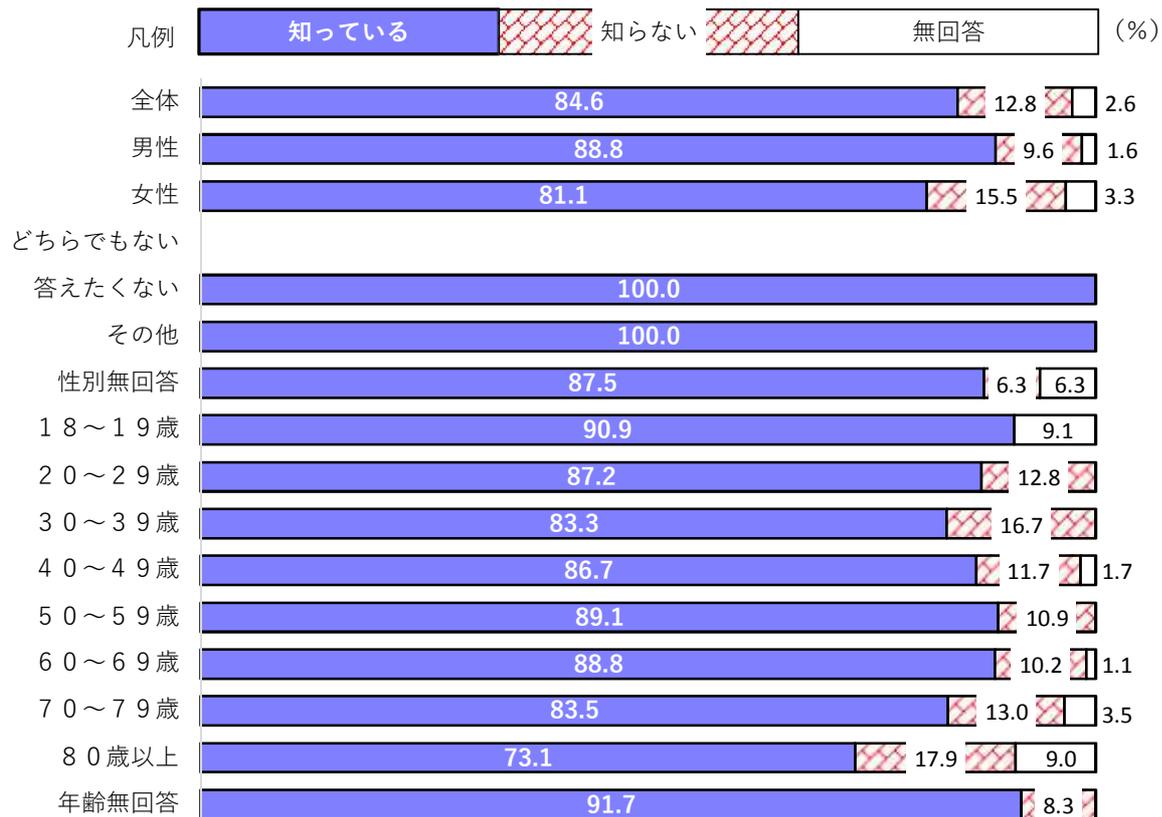
図1-1 基本的人権に関する認知度 (経年比較)



基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人は84.6%と8割を超え、「知らない」と答えた人は12.8%と1割となっている。

平成20年度調査結果と比較すると、「知っている」と答えた人は2.3ポイント低くなっている。

図1-2 基本的人権に関する認知度（性・年齢別）

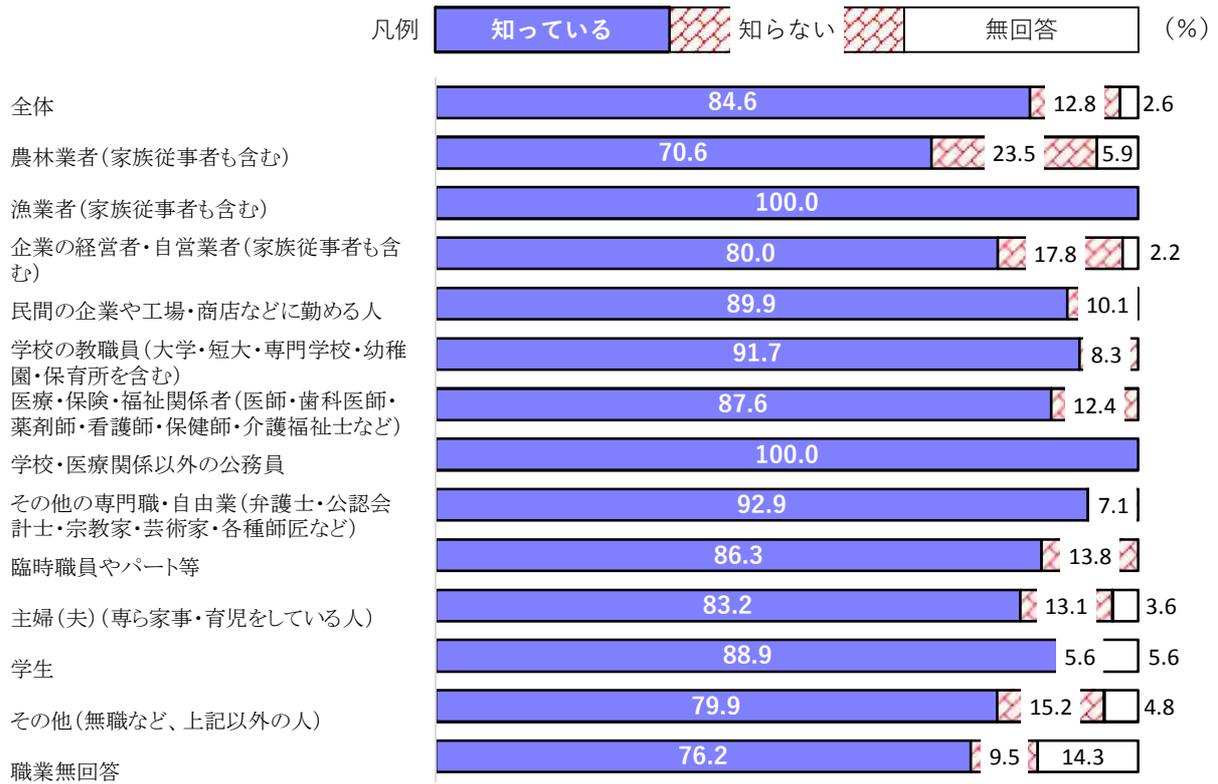


全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

基本的人権に関する認知度について性別にみると、男性(88.8%)が、女性(81.1%)より7.7ポイント高くなっている。

また、年齢別にみると、80歳以上を除くすべての年齢で「知っている」と答えた人は8割を超え、18歳～19歳(90.9%)が最も高くなっている。

図1-3 基本的人権に関する認知度（職業別）



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

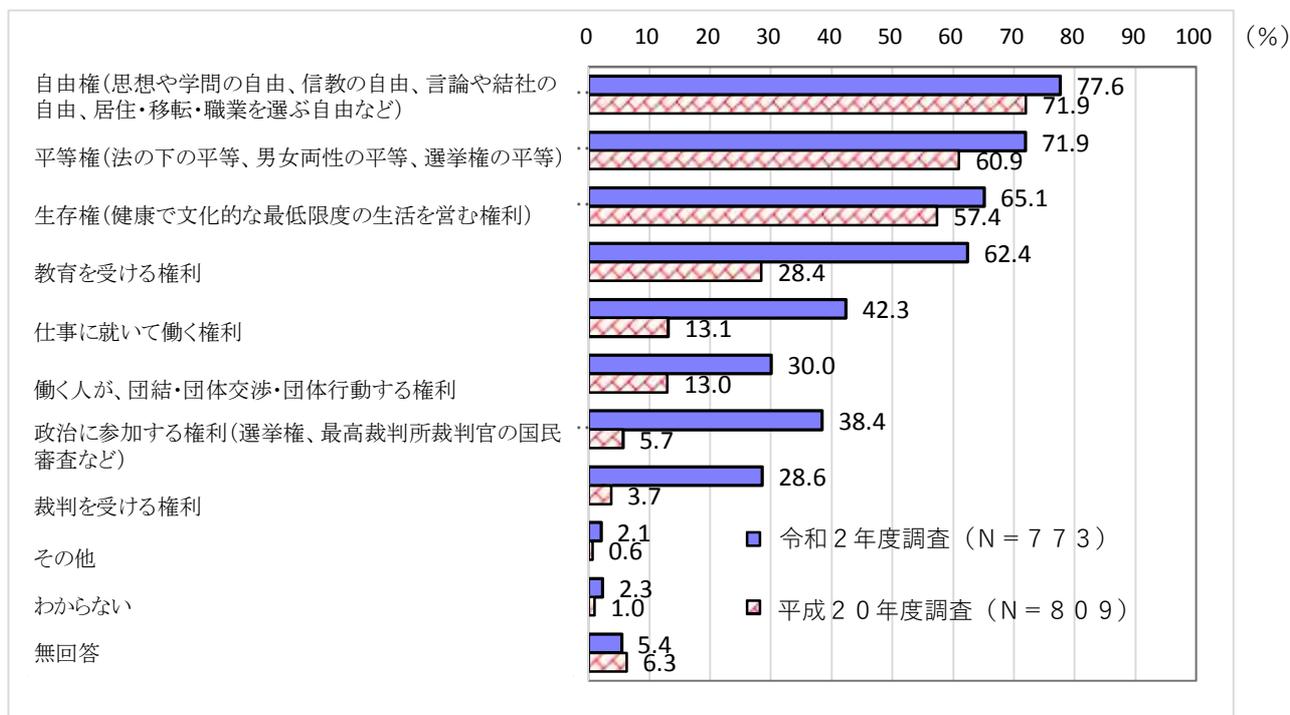
基本的人権に関する認知度について職業別にみると、いずれの職業とも「知っている」と答えた人が7割を超え、中でも漁業者、学校・医療関係以外の公務員は100.0%となっている。

(2) 関心のある基本的人権

【問1で「1 知っている」を選んだ人のみ回答】

問1-2 憲法で保障されている基本的人権のうち、あなたが日常生活の中で、特に関心をもっているものはどれですか。(✓はいくつでも)

図1-2-1 関心のある基本的人権 (経年比較)



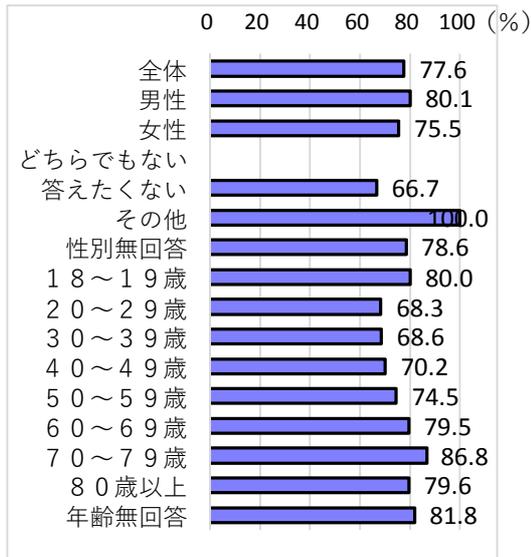
基本的人権を「知っている」と答えた人(773人)に、最も関心を持っているものを尋ねたところ自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)と答えた人が77.6%で最も高く、次いで、「平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)」(71.9%)、「生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)」(65.1%)、「教育を受ける権利」(62.4%)となっており、この4項目は5割を超えている。以下、「仕事に就いて働く権利」(42.3%)、「政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)」(38.4%)、「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」(30.0%)、「裁判を受ける権利」(28.6%)の順となっている。

平成20年度調査結果と比較すると、上位3項目は順位も回答率もほぼ同じであるが、「教育を受ける権利」は34.0ポイント、「仕事に就いて働く権利」は29.2ポイント、「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」は17.0ポイント、「政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)」は32.7ポイント、「裁判を受ける権利」は24.9ポイント高くなっている。

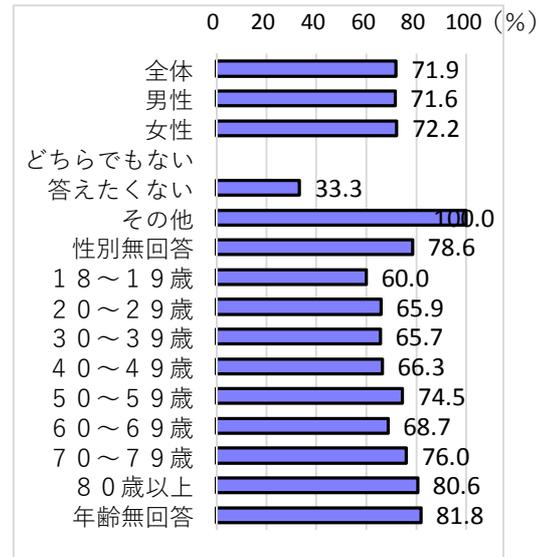
なお、この要因としては、「✓は3つまで」(平成20年度調査)を今回調査では「✓はいくつでも」に変更し、選択できる数を増やしたことによるものと考えられる。

図1-2-2 関心のある基本的人権（性・年齢別）

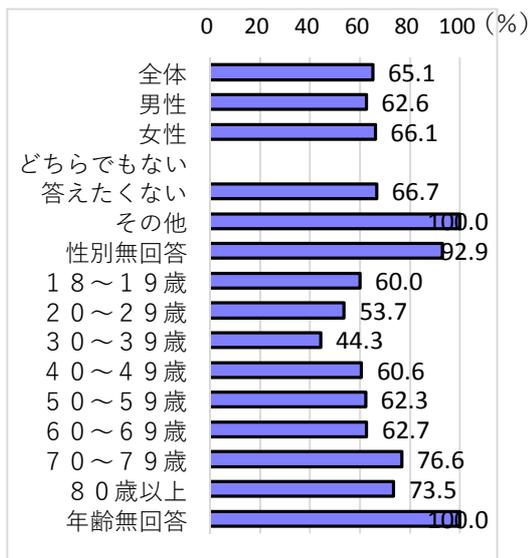
自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)



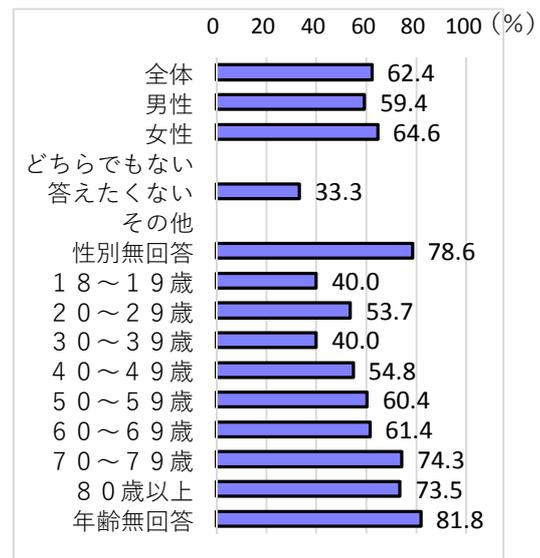
平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)



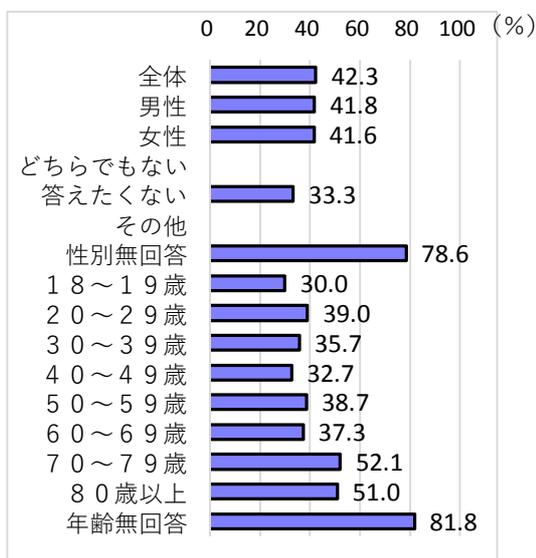
生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)



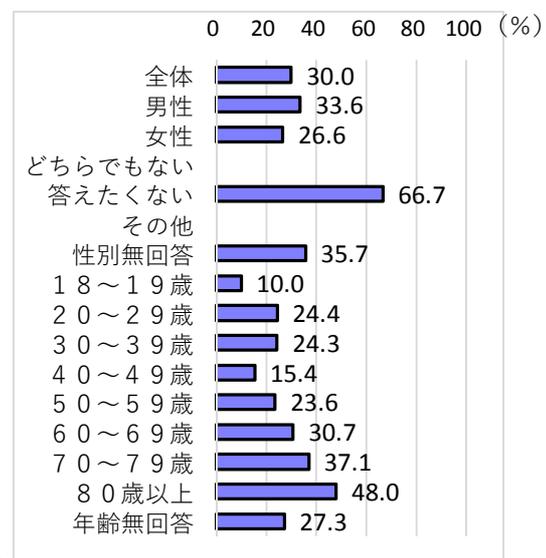
教育を受ける権利



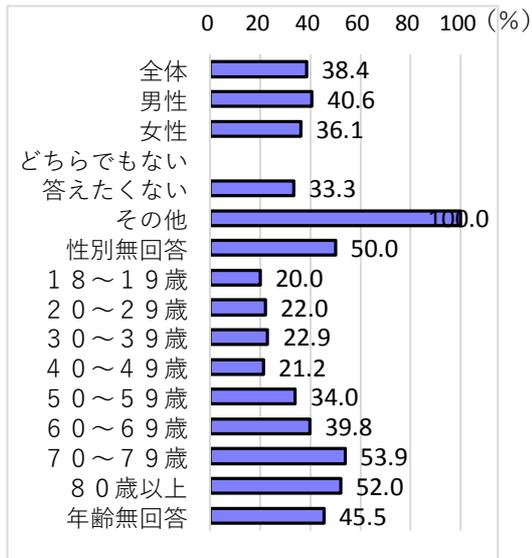
仕事に就いて働く権利



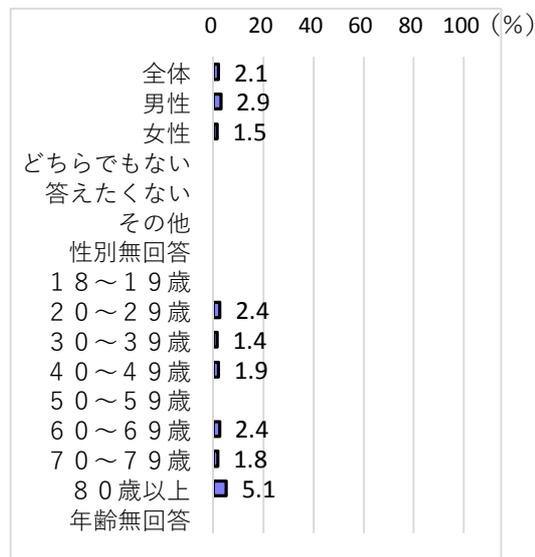
働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利



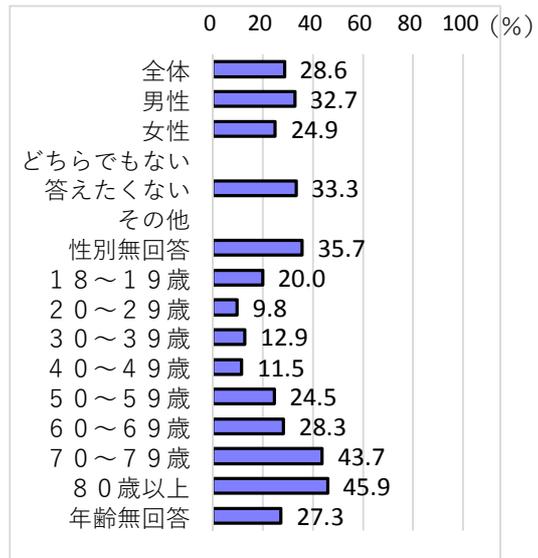
政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)



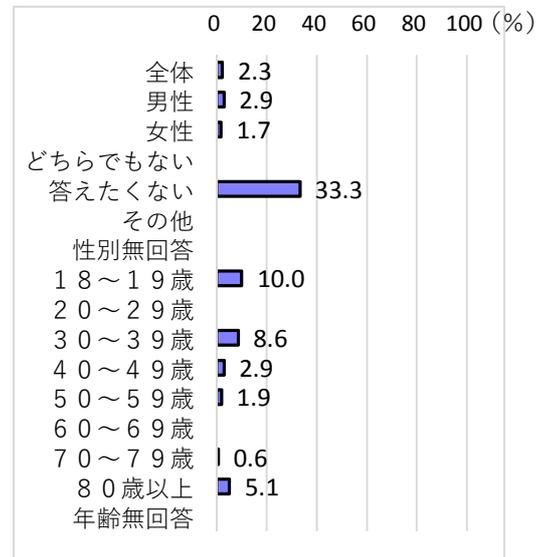
その他



裁判を受ける権利



わからない



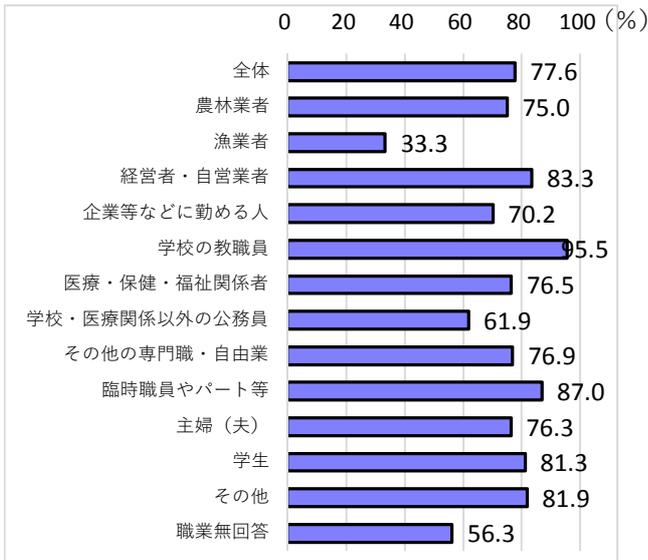
全体	(N=773)
男性	(N=342)
女性	(N=413)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=14)
18～19歳	(N=10)
20～29歳	(N=41)
30～39歳	(N=70)
40～49歳	(N=104)
50～59歳	(N=106)
60～69歳	(N=166)
70～79歳	(N=167)
80歳以上	(N=98)
年齢無回答	(N=11)

関心のある基本的人権について性別にみると、男女とも「自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)」と答えた人が最も多く、全体結果とほぼ同様の回答傾向を示している。

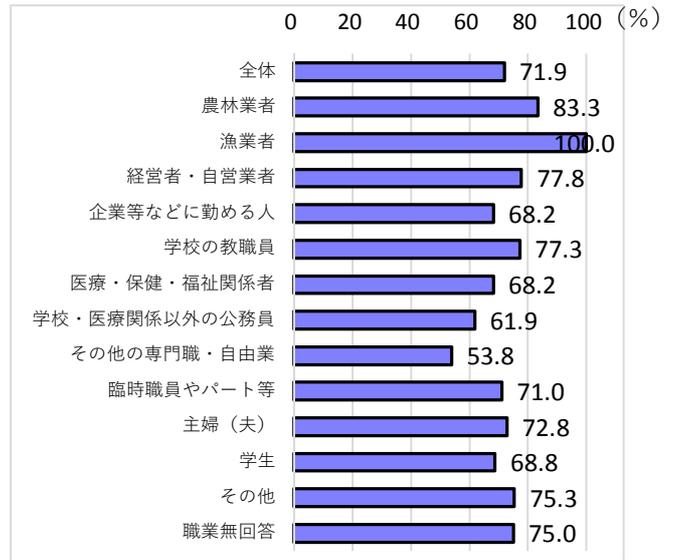
また、年齢別にみると、「平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)」「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」「裁判を受ける権利」では、80歳以上の回答割合が最も高くその他の項目については70歳～79歳の回答割合が最も高くなっている。全体的には高年齢層ほど回答割合が高くなる傾向がみられる。

図1-2-3 関心のある基本的人権（職業別）

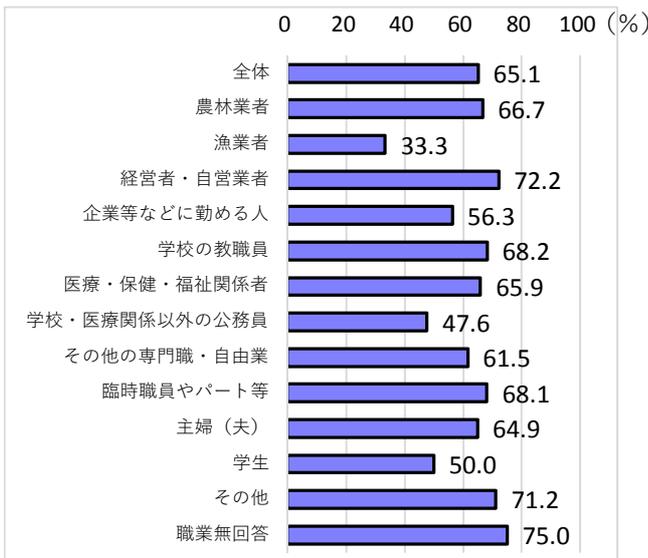
自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)



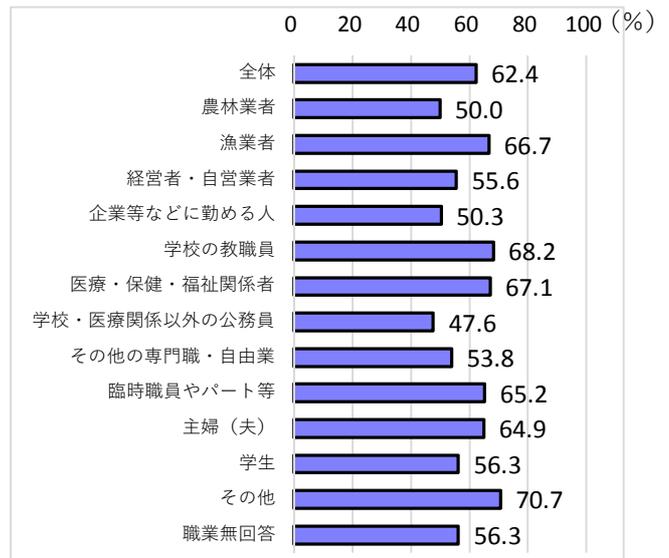
平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)



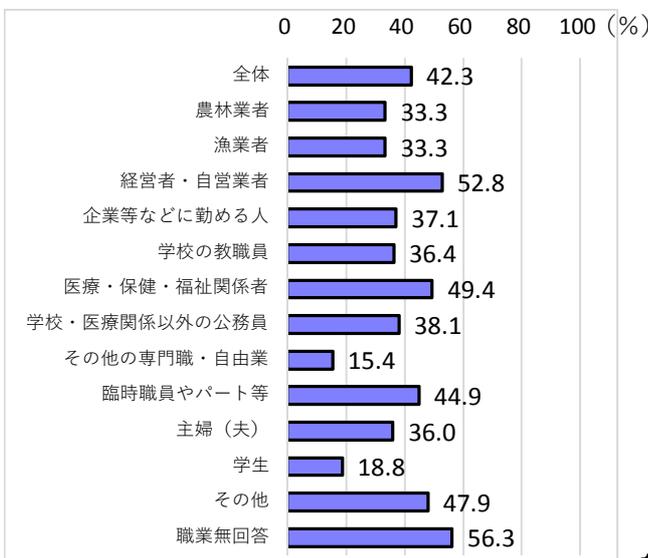
生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)



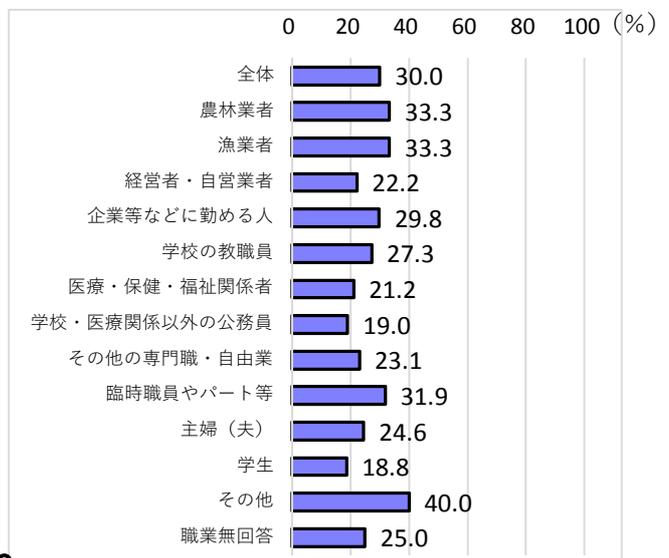
教育を受ける権利



仕事に就いて働く権利

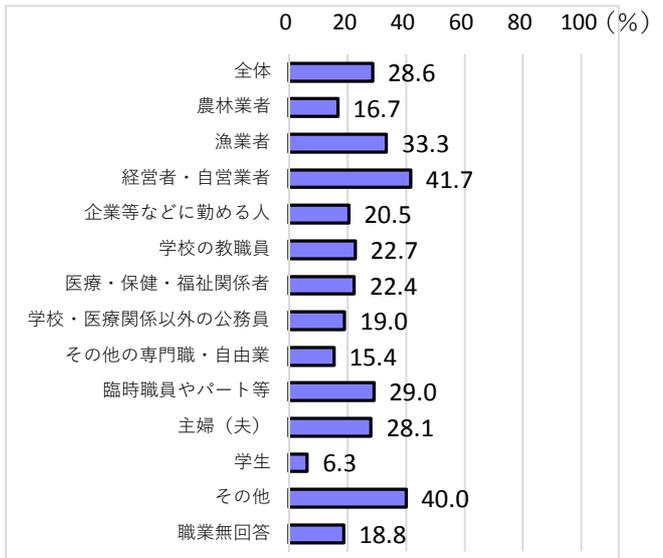
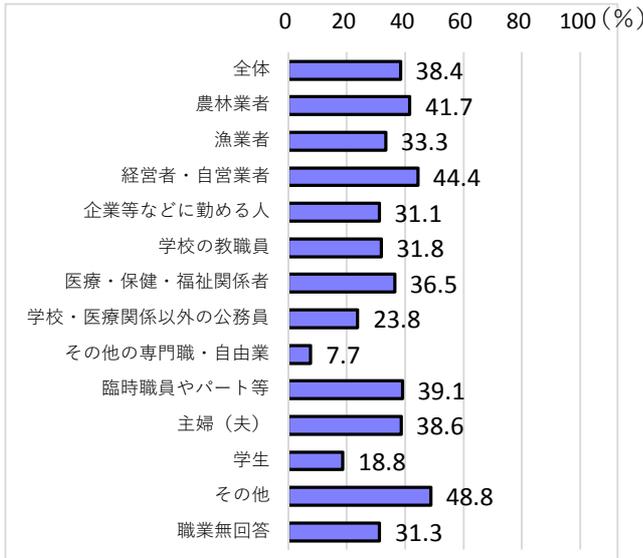


働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利



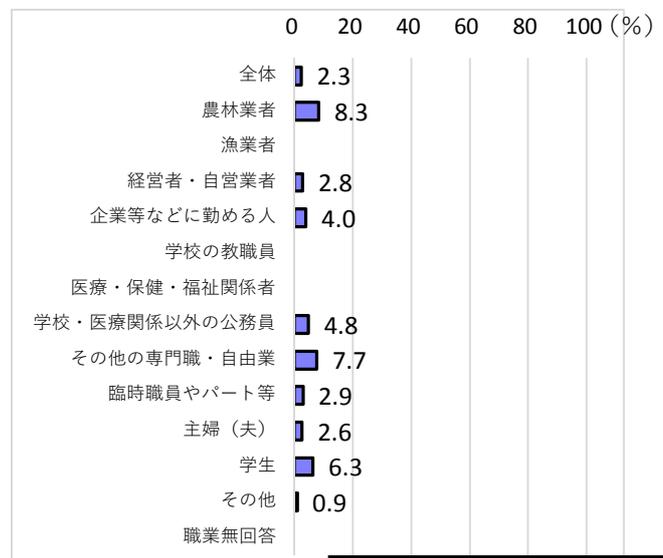
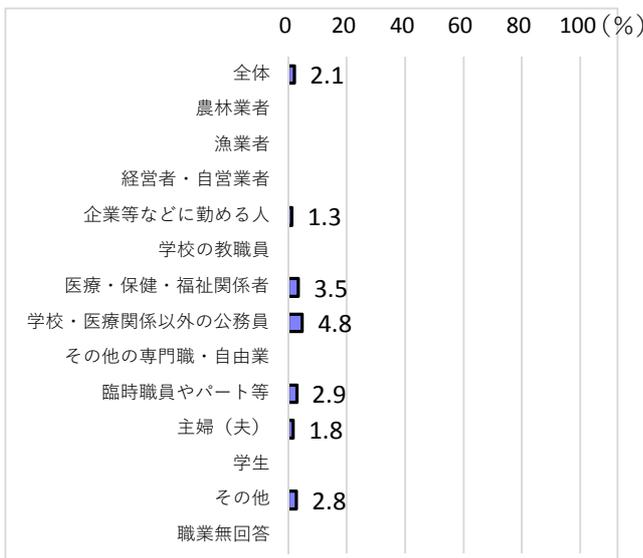
政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)

裁判を受ける権利



その他

わからない



全体	(N=773)
農林業者	(N=12)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=36)
企業等に勤める人	(N=151)
学校の教職員	(N=22)
医療等の関係者	(N=85)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=13)
臨時職員・パート等	(N=69)
主婦(夫)	(N=114)
学生	(N=16)
その他	(N=215)
職業無回答	(N=16)

関心のある基本的人権について職業別にみると、農林業者と漁業者以外のすべての職業で、「自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)」と答えた人が最も多くなっている。

また、「生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)」では、漁業者が33.3%、「教育を受ける」では、学校・医療関係以外の公務員が47.6%、「仕事に就いて働く権利」では、その他の専門職・自由業が15.4%と、他の職業に比べ少なくなっている。